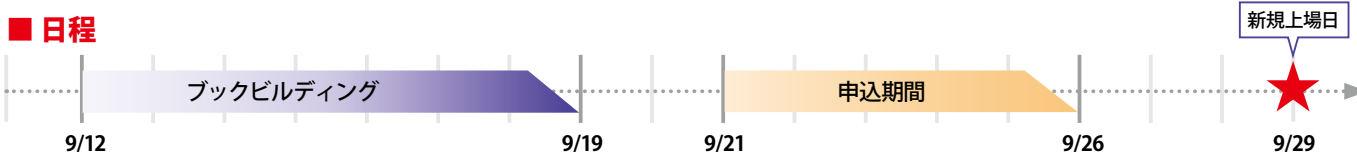


IPO銘柄 西本Wismettacホールディングス (9260・東証所属部未定)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
9260	100株	公募: 185.00万株 売出: 185.00万株 (OA55.50万株)	4,500円~5,250円 (20.3倍)	野村証券



アジア食グローバル事業が主力

■ 事業内容

日本食、アジア食品・食材の輸入、食品の開発に加え、外食や食品スーパーへの卸売りをを行うアジア食グローバル事業が主力。フルーツや野菜、加工品など青果物全般の輸入卸売や食品メーカーなどへの食材供給を行う農水産商社事業も手掛ける。アジア食グローバル事業では商品の開発、企画、仕入れから輸入通関、在庫管理、配送、販売に至るまでのバリューチェーンにかかわるオペレーションを世界各国で一貫して手掛けている。取り扱いアイテムは17年末時点で8,400。農水産商社事業では、青果物の輸出、三国間貿易を行っており、生鮮青果ではサンキスト・グロワーズ社の日本輸入総代理店となっている。16年12月期の売上高構成比はアジア食グローバル事業が67.0%、農水産商社事業が31.1%、その他事業が2.5%。

■ 特徴

明治45年(1912年)に神戸で貿易商社として創業。北米の23拠点を中心に世界各国で事業展開を行っている。大正10年(1921年)に商標登録したプライベートブランド「Shirakiku」は有数の日本食ブランドとして北米で親しまれている。自社物流機能を有しており、北米全支店で150台超のトラックを保有。自社管理倉庫で冷凍、冷蔵、常温の三温度帯管理を行っている。販売面では営業スタッフが顧客を訪問して直接対話による営業活動を行っている。

アナリストコメント

■ 定量分析

17年12月期の連結経常利益は前期比8.9%減の63億600万円を計画する。物流部門の強化を目的とした人員増強の影響で減益となる見込みだが、北米でのM&Aの効果で売上高は増大する。農水産商社事業ではトロピカル的大幅な原価高騰で収益力が低下している。

■ 定性分析

東証1部への上場が確実視される大型案件。明治時代に創業した老舗企業で、ベンチャー企業が多いIPOマーケットでは特異な存在となっている。BtoBであるため一般的な知名度は高くなく、また高成長イメージも描きづらいビジネスモデルで人気化は想定しづらい状況だ。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は223億円。東証1部への上場が確実視される案件であることから、機関投資家など新興市場への上場案件とは違った層の参戦が見込まれ、荷もたれ感を意識する規模ではない。穏健な初値動向となりそうだ。(小泉健太)

■ 類似企業

西本Wismettacホールディングス (9200・東証所属部未定)	予想PER20.3倍 (仮条件上限)
伊藤忠食品 (2692・東証1部)	予想PER18.7倍
三菱食品 (7451・東証1部)	予想PER14.7倍

■ 引受証券

野村証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SMBC日興証券、みずほ証券、極東証券、SBI証券、エース証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
15年12月期(実績)	158,254	—	7,250	—	4,509	—	360.9	2.00
16年12月期(実績)	158,338	0.1	6,922	▲4.5	2,847	▲36.9	228.0	2.00
17年12月期(会社予想)	169,434	7.0	6,306	▲8.9	3,349	17.6	258.1	—

※ 15年12月期より連結決算。17年6月に株式分割(1株→5株)を実施。15年12月期および16年12月期のEPSと配当は遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
15年12月期	2,642,648	60,627	37,131	100	2,972.1	61.2	12.9
16年12月期	2,642,648	72,578	38,979	100	3,120.0	53.7	7.5

※ 15年12月期および16年12月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	多津巴産業株式会社	8,085,740	61.19
2	洲崎 良朗	2,910,000	22.02
3	公益財団法人洲崎福祉財団	1,300,000	9.84
4	西本Wismettacホールディングス株式会社	720,000	5.45
5	金井 孝行	140,000	1.06
6	清水 正之	42,500	0.32
7	堀川 大輔	15,000	0.11

経営陣

役職	氏名
代表取締役会長(CEO)	洲崎 良朗
代表取締役社長(COO)	金井 孝行
取締役(CFO)	木村 敦彦
取締役(監査等委員)	高橋 伸治
取締役(監査等委員)	能見 公一
取締役(監査等委員)	大村 由紀子

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載していません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会